

平成23年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	423831	市町村類型	I~0
		ふりがな	おぢかちよう	22年度交付税	種地
		市町名	小値賀町	種地区分	II~I

人口	面積	人口密度	人口集中地区人口(人)	産業構造				
				区分	第1次	第2次	第3次	
22年	2,849人	km ²	人/km ²	就	22年	455人	121人	707人
17年	3,268人	25.46	112.00	業	国調	%	%	%
12年	3,765人			人		35.5	9.4	55.1
増減率	-13%	-13%	市町村の沿革(合併状況)					
住民基本台帳	H24.3.31	2,840人	大正15年4月1日 三村合併「小値賀村」(笛吹村・柳村・前方村)			業		
	H23.3.31	2,905人	昭和15年2月11日 町制施行「小値賀町」			人		
				口	17年	628人	132人	796人
				業	国調	%	%	%
						40.3	8.5	51.1

区分	平成23年度	平成22年度	区分	指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	千円 3,201,519	千円 3,324,155	基準財政需要額	千円 1,764,103	・ 財政再建
2 歳出総額 B	3,135,607	3,113,008	基準財政収入額	千円 166,609	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	65,912	211,147	標準財政規模	千円 1,887,273	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	19,469	44,429	財政力指数	0.094	・ 農工
5 実質収支 C-D E	ア 46,443	イ 166,718	経常収支比率	※(85.3) % 81.3	・ 産炭
実質収支比率	2.50%	8.50%	公債費比率	5.8%	・ 法適過疎
6 単年度収支 F	ア-イ △ 120,275	127,162	債務負担行為を含む公債費比率	9.0%	・ 県単過疎
7 積立金 G	253	44,883	起債制限比率	8.2%	・ 離島
8 繰上償還金 H			積立金現在高	千円 1,798,482	(全域・一部) 全
9 積立金とりくずし額 I			内訳	財調基金 157,662	・ 辺地
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 120,022	172,045	減債基金 279,479	1,361,341	(全域・一部) 全
収益事業収入額			その他	3,061,342	・ 半島地域
徴税費率	12.2%	19.8%	地方債現在高	千円 130,932	・ テクノ
			債務負担行為額	千円	事務の共同
			<財政健全化指標> 実質赤字比率	0.00%	処理の状況
			連結実質赤字比率	0.00%	・ 消防
			実質公債費比率	12.2%	・ ごみ処理
			将来負担比率	0.0%	・ し尿処理
					・ 介護保険
					・ 小学校関係
					・ 中学校関係
					・ 山林関係
					・ 火葬場
					・ 税務事務
					・ その他()

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	51人	15,045千円	295,000円	市町長	H20.10.1	598千円
技能労務職員	4	1,090	272,500	副市町長	H20.10.1	495
教育公務員	3	1,026	342,000	教育長	H20.10.1	476
消防職員				議会議長	H16.10.1	255(1人)
臨時職員				議会副議長	H16.10.1	198(1人)
合計	58	17,161	295,879	議会議員	H16.10.1	180(8人)

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額		事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額	
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有・無	2,450	33,668	中央卸売市場事業	有・無		
	病院事業	有・無	29,634	29,155	駐車場事業	有・無		
	観光施設事業	有・無			交通災害共済事業	有・無		
	下水道事業	有・無	4,034	155,901	老人保健事業	有・無	0	0
	国民健康保険事業	有・無	13,620	29,985	電気事業	有・無		
	介護保険(保険勘定)	有・無	7,537	53,398	後期高齢者医療事業	有・無	331	61,175
	“(介護サービス勘定)	有・無			渡船事業	有・無	2,138	19,000

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

